

コロナ不況への経済対策

【情報】

①新型コロナの感染拡大により、ハローワークが把握しているだけで7万人以上が解雇や雇い止めになった

②政府は特別定額給付金を全国民を対象に一律10万円ずつ配った。持続化給付金として、個人事業者には100万円を限度に、法人事業者には200万円を限度に給付している

③GOTOトラベルやGOTOイートなどキャンペーンを実施している

【体験】

①キャンペーンで観光地に人が戻ってきている。ただし、以前のにぎわいにはほど遠く、倉敷市美観地区でも土産物店がなくなったり、露天や屋台が姿を消している

②大盛りで人気だった食堂がなくなっていた。よく行くうどん店もお客さんが減っている

③多くのお店や事業所が活動を自粛した4月、5月には、昼間なのに岡山駅にほとんど人がいない光景や新幹線の1人か2人しか乗客が乗っていない光景がニュースで流れていた

【私の考え】

①給付金「10万円」は多く人が貯金に回したと言われている。効果が半減した

②現在のキャンペーンはインターネットを通して予約するため、インターネットやスマホの操作が苦手な高齢者には利用しにくい状況。また、事業者の事務手数料が煩雑であり、その事務作業を省ける予約サイトを利用すると、手数料をとられる。そこで、利益率の低い事業者はキャンペーンから取り残されている。キャンペーンの効果が中小企業や個人事業者、地方経済にいまひとつ波及しないのは、それが原因だと考える

【新アイデア】

①期間限定で換金できない商品券を国民に一律給付する。これなら貯金に回らないし、地元での消費も増えると考え

②消費した金額に応じてポイントをつけるキャンペーンを復活させる。これは昨年10月の消費税増税のダメージを和らげる目的で、今年6月末まで実施されたキャンペーン。効果があったと言われている。

③期間を区切って消費税の税率を3%とか0%にすることが最も効果的だと考える。これなら誰でも恩恵を受けられるし、消費や設備投資に与える効果は絶大だ。ただし、財務省は税率を再び戻す時に混乱が生じるという理由で反対することが予想される。しかし、新型コロナの感染が2波、3波と続く中、強いリーダーシップで実行する時が来るかもしれない。

少子化の問題点

【情報】

①2019年に出生数は90万人を割り込んだ(86万人)。これは第一次ベビーブームの年(1949年)の269万人の3分の1。第二次ベビーブームの年(1973年)の209万人の半分以下。2020年は84万人、21年には80万人を割り込むと予測されている

②同時に高齢化が進み、65歳以上の人口は全体の30%に迫っている

③男女とも未婚率が上昇している。子育てにかかる費用の増加も大きい。国民政策金融公庫の調査では、高校・大学でかかる費用は増加傾向にあり、2018年度で953万円となっている。家計にとって大きな負担だ

④現在、日本は人口減少社会に突入している。毎年50万人の減少。岡山県の倉敷市の人口がすっぱりなくなっているのが今の日本だ。人口減少が生産や消費に悪影響を与えるのは時間の問題だ

【体験】

①山間地の小中高の統廃合が進んでいる。例えば、岡山県の県北では20キロ離れた中学校に生徒がスクールバスで通っている

②私が通う高校でも、10年前は募集人数が360人だったが、現在は240人と3分の2になっている。県北の公立高校では大幅な定員割れが置けている状況

【私の考え】

①教育の無償化を進めることが重要。特に大学に進学する場合、授業料だけでも親の負担が大きい。親元を離れて暮らす場合、仕送りに奨学金やアルバイトを加えても、生活費がなかなか捻出できない。最もお金のかかる高校大学での支援を充実させるべきだ

②保育園・幼稚園の待機児童を減らすことで、女性が継続的に働ける環境を作ることは大切だが、男性も積極的に育児休暇を取れるようにすることが重要

【新アイデア】

①首都圏への一極集中を和らげ、養育費や教育費が相対的に低い地方で子育てをする夫婦を支援する制度を作ることはできないか

②0歳から18歳までの子どもを持つ親に給付金あるいは現物を支給し、さらに進学した人には授業料の3分の2程度を支給したり、ノートパソコンなどの現物給付したりするなど大胆な支援策が必要ではないか

③先進国の中で、フランスは出生率が1.92(2017年)と高い。これは子育て支援を本格的に実施した効果と言われている。日本でも真剣に取り組むべき時がきている。(日本の価値観とは違って、フランスでは事実婚であっても家族手当が支給され、家族の扶養控除が受けられる。税制や社会保障制度でも法的な夫婦と同じ扱いを受ける。同様に、婚外子でも法律婚の子と同じ権利が保障されている)

「働く」とは

【情報】

①「労働」とは、一般的な意味は「からだを使って働くこと」、ビジネスの場面では「賃金や報酬を得るために働くこと」、経済学では「天然資源や原材料に働かかけて、生活に必要な価値を産み出す活動」となる

②労働基準法の「労働者」は、「事業所等で使用される者で、賃金を支払われる者」のこと。ただし、近年非正規労働者が増えている。2017年度で全労働者5400万人のうち、非正規労働者は約2000万人といわれる

③財界は規制を緩和することで「多様な働き方」が可能になると考えているが、非正規労働者(契約社員、派遣社員、パート・アルバイトなど)は賃金が低く、ボーナスや退職金はない(最高裁判決2つ)。福利厚生面でも劣っている。「労働者」の立場からは、必ずしも多様な働き方＝生活の充実につながらない

【体験】

①中学生の時にボランティアとして地元の祭りで屋台を手伝った。働くことの気持ちよさ、充実感を味わえた

②新型コロナの感染拡大で経営が悪化した企業が、希望退職を募集したり、非正規労働者の雇い止めをしているというニュースを毎日のように見かける

【私の考え】

①新型コロナが世界的に流行し、ヨーロッパではロックダウン(封鎖)した都市もあった。しかし、それは経済にとっては致命的だった。私は「働く＝労働」とは「人と人をつなぐ行為」であり、そこに価値が生まれると考えた。その価値の総体を経済と呼ぶべきではないかと考えた

②具体的に言えば、「働く(労働)」とは誰かの幸せを産み出す行為。だから、「働くことが楽しい」「働くことは自己実現の一環」「やりがいであり、生きがい」と感じる人がいるのではないか

【新アイデア】

①「働く」ことはもっと尊重されてよい。できるだけ同一労働同一賃金に近づけるべきだ

②非正規労働者に対しても、段階的に正社員と同じような待遇を与えていくことが大切だ。このまま低待遇の非正規労働者が増えれば、貧困世帯の増加が問題なるだけでなく、少子化に益々拍車をかけることになる

インバウンド消費

【情報】

①インバウンドとは訪日外国人旅行者のこと。2003年から「観光立国」を掲げ、これらの旅行者を呼び込む政策を推進した結果、2003年の521万人は2019年には3188万人、その消費額は4兆8000億円に達した

②首都圏や関西圏では宿泊施設の不足から大型ホテルの建設ラッシュが起こった。民泊事業が規制が緩和されたり、人手不足から外国人労働者の受け入れや「働く方改革」でパート・アルバイトの女性や高齢者、副業をする正社員が増えた

③ところが新型コロナの感染拡大で、入国制限やイベントの自粛で一気にインバウンド消費が消えた。9月現在で訪日外国人は前年比99%減少、それに伴いインバウンド消費も壊滅状態。「雇用の調整弁」(企業にとって都合が悪くなったら辞めさせることができる)である非正規労働者の解雇や雇い止め、ホテルや民泊業者、観光バス事業者などの廃業・倒産、ドラッグストアや居酒屋の業態転換が進んでいる

【体験】

①岡山駅前の家電量販店で小型テレビを探していたら、目の前でアジア系の外国人が一度に5台の大型テレビを買うのを見て驚いた

②〇〇で舞妓さんの格好をした外国人が歩いていた。その衣装代など考えると、日本人には手を出せないと感じた

【私の考え】

①インバウンドを主軸にした経済政策は、危険が伴う。もちろん、インバウンド消費が日本経済に与えた恩恵は大きかった。しかし、為替の変動や感染症の拡大など予想外の要因で経済が左右されると、それは失業者の増加や企業の倒産という混乱をもたらす

②日本国内の消費喚起策を基軸にすべき。新型コロナの感染状況を見ながらではあるが、例えば、日本に住む人(外国人を含めて)に期間限定の商品券を配るとか、消費税の税率を一時的に下げるとか

③今回の感染症拡大による活動自粛で、「テレワーク」や「ワーケーション」などITCを活用した働き方が広まった。また、「リモート飲み会」や「リモートトラベル」(自分の代わりに誰かに旅してもらい、自分はライブ映像で旅行気分を味わう)など娯楽や趣味の分野でもネットの活用で、ある程度代替できることがわかった。ただ、まだまだITCを活用できる環境が全国に行き届いていない。国と地方公共団体は今のうちに高速で大容量の通信に耐えられる基盤を整備すべきだ

